

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第11期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 21LADY株式会社

【英訳名】 21LADY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井道子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03 - 3556 - 2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川善裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03 - 3556 - 2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	4,013,607	4,439,581	3,777,809	3,446,003	2,098,028
経常利益又は 経常損失() (千円)	33,481	33,193	627,178	336,523	219,721
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	40,398	115,533	742,335	214,613	84,035
純資産額 (千円)	1,664,490	1,486,170	760,275	550,455	681,023
総資産額 (千円)	2,898,484	3,539,130	2,249,232	1,678,643	1,921,250
1株当たり純資産額 (円)	38,181.65	34,323.82	17,292.48	12,477.50	14,829.45
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	923.59	2,666.72	17,414.68	5,034.68	1,986.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	41.4	32.8	31.7	31.6
自己資本利益率 (%)	2.4				14.7
株価収益率 (倍)	67.77				3.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,988	31,706	392,824	272,565	16,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,689	697,741	427,773	322,005	624,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,484	578,957	476,298	198,192	196,971
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	869,127	782,050	340,701	191,948	602,866
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	114 〔345〕	131 〔334〕	130 〔361〕	132 〔274〕	168 〔146〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第7期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 自己資本利益率については、第8期、第9期及び第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 6 第8期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	378,035	194,406	190,578	140,094	72,118
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,320	7,827	10,209	65,351	55,881
当期純損失() (千円)	12,719	26,054	702,259	230,780	149,172
資本金 (千円)	771,632	771,632	771,632	771,632	100,000
発行済株式総数 (株)	43,947	43,947	43,947	43,947	43,947
純資産額 (千円)	1,536,526	1,424,829	739,378	517,874	360,558
総資産額 (千円)	1,753,478	1,825,174	1,205,947	1,102,799	1,019,818
1株当たり純資産額 (円)	35,246.28	33,425.51	17,435.32	12,148.98	8,797.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 () (円)	290.79	601.39	16,474.53	5,413.94	3,526.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.6	78.1	61.3	47.0	35.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	9 〔 〕	6 〔1〕	5 〔 〕	5 〔 〕	5 〔 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第7期、第8期、第9期、第10期及び第11期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第7期、第8期、第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 自己資本利益率については、第7期、第8期、第9期、第10期及び第11期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第8期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年3月	ライフスタイル産業の総合支援を主たる業務とするトゥエニーワンレイディ・ドット・コム株式会社を東京都千代田区に設立
平成13年8月	1 アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の営業権を譲受
平成13年8月	1 アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」のフランチャイズ本部として株式会社リテイルネットを子会社化
平成14年3月	民事再生手続中である株式会社洋菓子のヒロタとスポンサー契約を締結
平成14年6月	社名をトゥエニーワンレイディ株式会社に変更
平成14年6月	株式会社洋菓子のヒロタ(現・連結子会社)及び株式会社洋菓子のヒロタの物流子会社である株式会社スイートコミュニケーションズを100%子会社化
平成14年12月	英国式パブ「HUB」を展開する株式会社ハブの株式24.95%を株式会社ダイエーより取得し関連会社化
平成15年1月	社名を21LADY株式会社(英文表記)に変更
平成16年1月	株式会社洋菓子のヒロタの物流子会社である株式会社スイートコミュニケーションズを売却
平成16年10月	名古屋証券取引所セントレックスへ株式上場
平成17年7月	株式会社洋菓子のヒロタが民事再生手続終結の決定を受ける
平成18年5月	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社を設立(設立時連結子会社化、平成19年3月末に持分法適用子会社化)
平成18年8月	株式会社インキュベーションの株式を90%取得し、連結子会社化
平成18年11月	シューファクトリー事業の運営委託先を株式会社洋菓子のヒロタへ変更
平成18年12月	雷門TP株式会社の株式を12月に取得し(平成21年2月末現在取得率83.03%)、連結子会社化
平成19年4月	株式会社リテイルネットを株式会社洋菓子のヒロタへ統合
平成19年9月	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社の保有全株式を売却
平成21年9月	株式会社ハブの保有全株式を売却
平成22年3月	株式会社イルムスジャパンの株式を85%取得し、連結子会社化
平成22年3月	株式会社インキュベーションの保有全株式を売却

3 【事業の内容】

当社グループ（21LADY株式会社）は、当社及び連結子会社3社（株式会社洋菓子のヒロタ、雷門TP株式会社、株式会社イルムスジャパン）により構成されております。具体的な各事業の位置付けは次のとおりです。

各事業の特徴としては、当社の従業員の約半数が女性であるという特質を活用し、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、女性の視点を活かした事業を行っております。

なお、次の事業は「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、注記事項（セグメント情報）」（注）2、6および8をご参照下さい。

(1) ヒロタ事業

ヒロタ事業につきましては、当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、シュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対するホールセールによる洋菓子の製造販売を行っております。定番商品としてお客様から80年を超えて支持されております「オリジナルシュークリーム」はカスタードなどに加え、季節アイテムを取り揃え、常に季節感あふれる商品を提供しております。また、シュークリームのシュー生地アイスクリームを詰めて冷やした「シューアイス」も夏季限定ではなく、通年の販売となっております。

(2) イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、1925年にデンマークで創業し2001年に日本法人として設立され、以来北欧家具・インテリア雑貨・キッチン用品の販売店舗の運営及び企画開発を行っておりますが、平成22年3月30日に発行済株式総数の85.0%を取得し、子会社化いたしました。

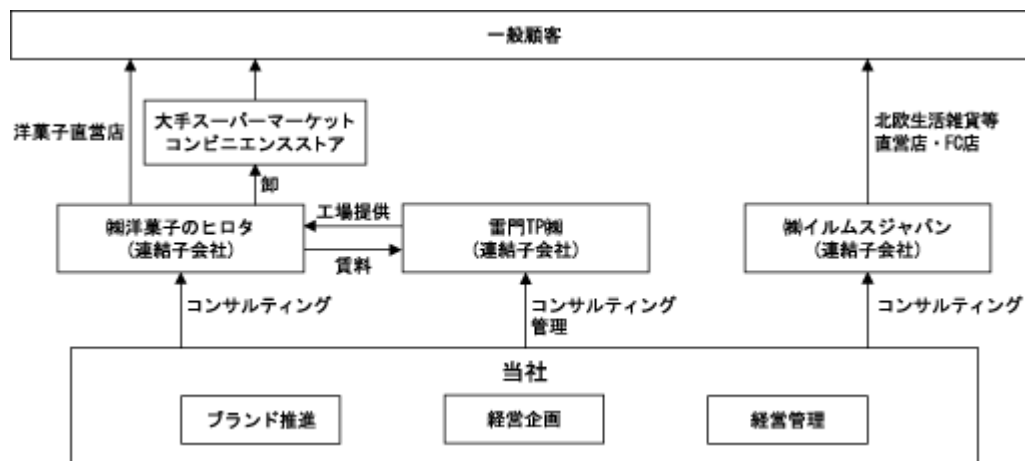
(3) その他事業

その他事業におきましては、平成18年12月に譲り受けました、浅草雷門通りの商業施設の賃貸業である雷門TP（タウンプランニング）株式会社は、平成21年12月25日に同社保有固定資産を21LADY株式会社保有固定資産である株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場と等価交換をし、現在は21LADYと同工場を共同保有しております。

神奈川県を中心に上海家庭料理レストランチェーンを運営する株式会社インキュベーションにおきましては、平成22年3月、当社保有全株式を同社代表取締役の榎田裕和氏に譲渡いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

< 事業系統図 >



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社洋菓子のヒロタ (注) 1、2、3	東京都千代田区	100,000	ヒロタ事業	100.00	資金援助あり。 役員の兼任3名。 当社がコンサルティングの 提供をしている。
株式会社イルムスジャパン (注) 1	東京都目黒区	1,328,512	イルムス事業	85.00	役員の兼任4名。 当社がコンサルティングの提 供をしている。
雷門TP株式会社 (注) 1	東京都台東区	50,000	ヒロタ事業	83.03	役員の兼任3名。 経理部門等の管理業務を当 社が受託している。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社洋菓子のヒロタの売上高は、平成22年3月期の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントのヒロタ事業の売上高に占める株式会社洋菓子のヒロタの売上高の割合が100分の90を超えております。そのため、株式会社洋菓子のヒロタの主要な損益情報等の記載は省略しております。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で589,641千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ヒロタ事業	80 [145]
イルムス事業	83 [1]
その他事業	0 []
全社(共通)	5 []
合計	168 [146]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 前連結会計年度に比べ従業員数が36名増加しております。主な増加の理由は、平成22年3月30日付で株式会社イルムスジャパンを取得したことによるものであります。主な減少の理由は、ヒロタ事業の製造体制の変更によるもの、ならびにその他事業の上海モダン事業を営んでおりました株式会社インキュベーションを平成22年3月31日付で株式譲渡したことによるものであります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5 []	45.2	2.1	5,215,418

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、内外の経済を概観しますと、当初の深刻な世界同時不況は最悪の状態を脱しはしましたが、全般的に非常に厳しい状況で推移しました。我が国経済は、期前半は個人消費、設備投資共に低調なうえ、輸出も減少が続くなど状況は深刻でしたが、期後半は、対アジアを中心とする輸出が持ち直しの動きを見せるなど、改善の兆しが見えてまいりました。しかしながら、雇用情勢の悪化や厳しい所得環境の継続に伴う個人消費の低迷が続くなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは当期を「厳しい経営環境に対応し将来の反転攻勢に備える年」と位置付け、グループ企業の構成を組み替えるべく積極的に取り組みました。

その結果、ライフスタイル産業の総合支援企業として2002年より投資育成を行っている株式会社洋菓子のヒロタに次ぐ新たなブランドとして、北欧の生活雑貨ブランド「イルムス」を展開する株式会社イルムスジャパンを子会社化いたしました。イルムス事業の育成により、ライフスタイル産業の食から住へと、当社グループのさらなる成長発展の準備を整えました。

[セグメント別の概況]

ヒロタ事業

当社の主力事業である株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるオリジナルシュークリーム・シューアイスを中心とした洋菓子の製造販売をしております。首都圏と関西地域で「洋菓子のヒロタ」ブランドの店舗を39店舗（平成22年3月末現在）展開するとともに、その他のブランドとして「ヒロタスイーツカフェ」等、5店舗（平成22年3月末現在）の直営店舗の営業をしております。直営店舗以外にホールセールを中心とする卸事業を展開しております。

当連結会計年度は、売上高1,940,462千円（前年同期比39.5%減）、営業損失118,179千円（前年同期は329,512千円の営業損失）となりました。

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、1925年にデンマークで創業し2001年に日本法人として設立され、以来北欧家具・インテリア雑貨・キッチン用品の販売店舗の運営及び企画開発を行っておりますが、平成22年3月30日に発行済株式総数の85.0%を取得し、子会社化いたしました。

現在、店舗の見直し、アウトレットへの出店による新規顧客層の開拓、オンラインビジネスおよびカタログギフトの強化、またオープン10周年を記念した限定オリジナルグッズの開発・販売など、新たな取り組みを積極的に行っております。

経費面におきましても、商品在庫及び人件費の削減などコスト削減に取り組んでおります。

なお、株式会社イルムスジャパンの株式取得は当連結会計年度末であったため、当連結会計年度の当社連結決算には含まれておりません。

その他事業

その他事業におきましては、平成18年12月に譲り受けました、浅草雷門通りの商業施設の賃貸業である雷門TP（タウンプランニング）株式会社は、平成21年12月25日に同社保有固定資産を21LADY株式会社保有固定資産である株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場と等価交換をし、現在は21LADYと同工場を共同保有しております。

神奈川県を中心に上海家庭料理レストランチェーンを運営する株式会社インキュベーションにおきましては、平成22年3月、当社保有全株式を同社代表取締役の櫛田裕和氏に譲渡いたしました。

これにより、株式会社インキュベーションは、当社連結決算対象から除外されました。

この結果、売上高161,700千円（前年同期比29.5%減）、営業利益10,000千円（前年同期比54.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度は売上高2,098,028千円（前年同期比39.1%減）、営業損失219,995千円（前年同期は343,122千円の営業損失）、経常損失219,721千円（前年同期は336,523千円の経常損失）、当期純利益84,035千円（前年同期は214,613千円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により255,714千円増加し、投資活動により302,735千円増加し、財務活動により1,221千円増加し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ410,918千円増加し、602,866千円となりました。

2. 各活動別の説明及び前年同期比

営業活動によるキャッシュ・フローの結果、使用した資金は16,851千円（前連結会計年度に使用した資金は272,565千円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益113,451千円、減価償却費128,379千円であり、支出の主な内訳は、負ののれんの発生益279,370千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの結果、得られた資金は624,740千円（前連結会計年度に得られた資金は322,005千円）となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入247,619千円、関連会社株式売却による収入212,431千円、有形固定資産の売却による収入201,793千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26,365千円、預り保証金の返還による支出23,600千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、使用した資金は196,971千円（前連結会計年度に使用した資金は198,192千円）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入20,000千円であり、支出の主な内訳は長期借入金返済による支出157,109千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	708,447	54.2
合計	708,447	54.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	1,936,328	60.4
その他事業	161,700	68.1
合計	2,098,028	60.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱日本アクセス	481,035	14.9		

(注) 当連結会計年度における㈱日本アクセスに対する販売実績は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

依然として厳しい経営環境におきまして、更にコスト意識を強く持った経営を行い、各グループのブランド価値を高める経営が必要とされています。このような状況のもと、当社グループの主力事業でありますヒロタ事業におきましては、当連結会計年度において損益分岐点の引き下げが実現したものの、引き続き更なるコストダウンの実施をまいります。また、新しい素材を活かした新商品を提案し、既存の直営店舗の「ブランド価値の拡大」を目指し、店舗における発注管理、シフト管理を更に強化し、売上・利益の拡大を行ってまいります。ホールセール部門におきましては、一つ一つの取引先との取引量及び頻度の拡大、新たなチャネル開拓等を実施することで、グループ全体の黒字化を図ってまいります。

イルムス事業におきましては、当社グループの中でヒロタ同様の主力事業に育成するべく、現在ブランド価値の向上に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項には以下のようなものがあります。

なお、文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1 当社グループの事業に伴うリスクについて

ヒロタ事業

品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。品質管理には十分配慮をしておりますが、細菌検査の結果によっては出荷不可能なケースも存在します。

現在『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月に高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、品質に異常が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

法的規制について

当社グループが経営する直営店及び大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各市区町村の保健所に届け出て許可を受けております。

当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店舗における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成22年3月期で約80%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成22年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとして44店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

イルムス事業

出店先との関係

当社グループの出店先は百貨店を中心としております。消化仕入れ契約という形態をとっており1年契約の自動更新が基本となっております。契約期間中であっても百貨店側の改装により弊社の店舗の営業場所が移動、縮小する場合があります。また、昨今の経済状況により百貨店の閉鎖の増加傾向が続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

北欧インテリアブームもあり、弊社と同様の商品を販売する競合も増加傾向にあります。また、インターネット販売では並行輸入による価格ダウンも目立ち始め、競争は厳しくなっております。このような状況下において、競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループの事業推進体制について

(1) 特定役員への依存について

当社代表取締役社長である藤井道子は創立以来、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定をはじめ、また各種の業界に持つ幅広い人脈によるアライアンスパートナーとの関係構築等当社の事業活動上重要な役割を果たしております。このため当社グループでは、過度に特定の役員に依存しない組織的な経営体制の構築を進めておりますが、現時点で何らかの事由で特定役員が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業展開や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループが営む各事業は今後も積極的な事業展開を行う方針であり、会社の成長速度に合った人材の確保が今後の事業展開に影響を与える重要な経営課題となっております。当社の設立以降における事業モデルの変遷により、一定の離職者は生じましたが、成長過程における企業規模の拡大期に見られる特徴でもあり、当社グループは今後も事業拡大に伴い、積極的な採用により優秀な人材を確保していく方針であります。

(3)小規模組織における管理体制について

当社は平成12年3月に設立され平成22年3月31日現在、役員6名、従業員5名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当社の事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社の経営活動に支障が生じる可能性があります。

3 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失343,122千円、経常損失336,523千円を計上しております。

また、当連結会計年度において営業損失219,995千円、経常損失219,721千円を計上していません。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について中期計画を策定し、「売上向上の方策」を徹底し、「原価率の改善」及び「物流費の低減」と「販売費及び一般管理費の削減」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度における業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概況(1)業績」に記載のとおりです。

売上高および売上総利益

売上高は前年同期比60.9%の2,098,028千円、売上総利益につきましては前年同期比63.1%の1,214,161千円となりました。これは主に、ヒロタ事業における売上高が前期同期比60.5%の1,940,462千円となったことによるものです。

一方、売上総利益率につきましては57.9%と前連結会計年度に比べて2.1%上昇しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比58.1%の883,866千円となりました。売上高に対して減少率が高いのは、ヒロタ事業における直営店舗の売上割合が上昇したこと、および労務費の削減によるものです。

また、販売費及び一般管理費については前年同期比63.3%の1,434,157千円となりました。これは主に、物流費および人件費の削減によるものです。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業損失は219,995千円（前連結会計年度は343,122千円の営業損失）となりました。

営業外損益

営業外収益については、前期同期比60.8%の17,605千円となりました。

営業外費用については、支払利息が前年同期比66.8%の10,207千円となったことなどにより、前年同期比77.5%の17,330千円となりました。

特別損益

特別利益については、392,899千円となりました。これは、株式会社イルムスジャパンの株式取得による負ののれん発生益279,370千円、固定資産売却益50,511千円、関係会社株式売却益47,169千円などによるものです。

また、特別損失については、59,726千円となりました。これは、関係会社株式売却損19,184千円、固定資産売却損12,101千円などによるものです。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は24,886千円（前年同期は13,210千円）となりました。これは主に法人税等調整額15,820千円によるものです。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主利益は、4,529千円（前連結会計年度は、104千円の少数株主損失）となりました。

(3)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて112.6%増加し、1,113,159千円となりました。これは主として、現金及び預金が410,918千円、商品及び製品が204,471千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30.0%減少し、808,090千円となりました。これは主として、投資有価証券が219,387千円、建物及び構築物が110,419千円、土地が50,100千円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43.0%増加し、880,758千円となりました。これは主として、未払金が225,315千円、買掛金が184,949千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29.8%減少し、359,469千円となりました。これは主として、長期未払金が83,712千円、長期借入金が68,630千円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて23.7%増加し、681,023千円となりました。これは主として、当期純利益84,035千円によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4)重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失343,122千円、経常損失336,523千円を計上しました。

また、当連結会計年度においても、営業損失219,995千円、経常損失219,721千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について「売上向上の方策」を徹底し、「原価率の改善」及び「物流費の低減」と「販売費及び一般管理費の削減」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品の提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。

資金面においては、「選択と集中」とポートフォリオの組み替えを実行し、持分法適用関連会社であった㈱ハブの全株式を売却、当社所有不動産の一部売却を行いました。

ヒロタ事業改善に向けた基本方針は次の通りです。

1：原価率の改善

平成21年4月より主力商品であるオリジナルシュークリームの生産体制を抜本的に見直したこ

とにより人件費及び間接経費の削減を行なってまいりました。今後については、生産量の増減にスライドした生産体制を築き、生産要員を適正人員に抑えた製造スタッフにより品質を維持し、生産性の向上に努めてまいります。また、商品のブラッシュアップと商品の改廃により、取扱アイテムを大幅に縮小し、更なる原価の低減を図っております。

2：販売費及び一般管理費の改善

平成21年4月以降、直営店舗7店舗の閉店及び組織の再編等により、ヒロタにおいて25名の人員削減及び店舗運営経費等の削減を行いました。

物流に関しましては、関東及び関西の物流費の算出方法（物量を基準とした金額）及び荷姿の見直しにより、大幅な削減を行いました。又、千葉ファクトリーから物流センターを經由して関東及び関西圏の直営店舗への納品の流れを通過型に改め、外部作業を内策に切替えて経費削減に努めました。引き続き物流比率の低減を図ります。

3：直営店舗戦略の見直しによる収益改善

洋菓子専門店として店舗における接客及びサービスの向上により、リピーターの獲得と購買金額の増額を目指し、重点店舗において社員中心にオペレーションを強化し、サービス面でのレベルUPを図ります。

4：卸売の進展と安定化

卸売りに関しては、新規商材に切り替える計画をしておりましたが、東日本、西日本ともに従来のオリジナルシュークリームの引き合いが多く、暫く取引のなかった新たなお取引様との取引が復活し、販売先の拡大が図れました。

今後におきましては、更なる取引量の拡大を目指し、オリジナルシュークリーム以外の商品等の受注も獲得してまいります。

5：新商品提案

主力商品でありますオリジナルシュークリームについては、引き続き「ディスカバージャパン」を積極的に取り組む一方、素材を活かせるシュークリーム以外の商品を模索検討し、自社製造や積極的なコラボレーションを進めてまいります。

依然として厳しい経営環境におきまして、更にコスト意識を強く持った経営を行い、各グループのブランド価値を高める経営が必要とされています。このような状況のもと、当社グループの主力事業でありますヒロタ事業におきましては、当連結会計年度において損益分岐点の引き下げが実現したものの、引き続き更なるコストダウンの実施をしております。また、新しい素材を活かした新商品を提案し、既存の直営店舗の「ブランド価値の拡大」を目指し、店舗における発注管理、シフト管理を更に強化し、売上・利益の拡大を行ってまいります。ホールセール部門におきましては、一つ一つの取引先との取引量及び頻度の拡大、新たなチャネル開拓等を実施することで、グループ全体の黒字化を図ってまいります。

イルムス事業におきましては、当社グループの中でヒロタ同様の主力事業に育成するべく、現在ブランド価値の向上に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額（無形固定資産及び長期前払費用含む）は、22,710千円であり、その主なものは株式会社洋菓子のヒロタにおける新規出店およびオフィス移転等に関するものであります。

なお、連結子会社である雷門TP株式会社が所有していた土地建物を当社所有の株式会社洋菓子のヒロタ千葉ファクトリーの土地建物の一部と等価交換を行い、売却しております。

その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格（千円）		
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	合計
21LADY株式会社	その他（東京都台東区）	その他事業	店舗	77,020	50,100 (25.08㎡)	127,120

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
工場（千葉県山武郡芝山町）	ヒロタ事業	製造設備 店舗	54,180	62,515	485	29,816 (8,818.85㎡)		146,997	
本社（東京都千代田区）	本社	オフィス設備	3,461		840		3,746	8,048	5()

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	その他	合計	
(株)洋菓子のヒロタ	ヒロタ店舗（大阪市北区等 計19店舗）	ヒロタ事業	店舗設備	5,703		5,904			11,608	11(55)
	ヒロタ店舗（東京都千代田区等 計25店舗）		店舗設備	16,627		5,100			21,727	27(50)
	大阪オフィス（大阪府大阪市淀川区）		オフィス設備	2,443		8,741			11,184	6(1)
	千葉工場（千葉県山武郡芝山町）		製造設備等	46,832	38,922	2,591	14,802		103,149	36(30)
	本社（大阪府大阪市淀川区）		システム関連					58,908	58,908	

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
㈱イルムス ジャパン	東京 オフィス (東京都 目黒区)	イルムス 事業	オフィス 設備 システム関連等	95	7,897	2,222	10,215	23(1)
	イルムス店舗 (東京都 豊島区等 計9店舗)		店舗設備	711			711	60()

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
雷門TP (株)	賃貸物件 (千葉県山武郡芝 山町)	ヒロタ事業	製造・ 設備・店舗	91,883	29,799 (14,824.19㎡)	121,682	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

上記の他、重要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年3月31日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	781個	781個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,343株(注)1	2,343株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月31日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成15年3月31日臨時株主総会決議に基づく平成15年5月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	50個	50個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150株(注)1	150株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月31日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成15年10月10日臨時株主総会決議に基づく平成15年11月8日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	22個	22個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	66株(注)1	66株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日から 平成25年10月10日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成17年6月27日定時株主総会決議に基づく平成17年7月11日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	185個	185個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	555株	555株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成 27年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を保有していることとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月8日 (注)1		43,947		771,632	200,000	646,875
平成21年8月1日 (注)2		43,947	671,632	100,000	546,875	100,000

(注)1 平成17年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替

(注)2 平成21年6月29日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の決議に基づく繰越利益剰余金への振替

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(単元の株式数1株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	6	42	3	1	4,464	4,517	
所有株式数 (単元)		75	591	4,905	523	1	37,852	43,947	
所有株式数 の割合(%)		0.17	1.34	11.16	1.19	0.00	86.14	100.00	

(注)1 自己株式2,963株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 道子	東京都千代田区	22,185	50.48
加藤義和株式会社	香川県観音寺坂本町5-17-17	1,528	3.47
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	799	1.81
SIXSIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	1.13
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	450	1.02
グローバルフィナンシャルグル ープ株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3-1-16	400	0.91
松岡 美木夫	静岡県浜松市中区	382	0.86
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市中区鳥見町2-130	375	0.85
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	309	0.70
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	300	0.68
須賀工業株式会社	東京都台東区上野5-18-10	300	0.68
計		27,528	62.59

(注) 自己株式2,963株を所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.74%を占める第2位の大株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,963		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,984	40,984	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		40,984	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	2,963		2,963	6.74
計		2,963		2,963	6.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社グループに対する経営参画意識を高め、連結業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することの承認を、平成15年3月31日開催の臨時株主総会及び平成15年4月19日、平成15年5月17日開催の取締役会並びに平成15年10月10日開催の臨時株主総会及び平成15年11月8日開催の取締役会並びに平成17年6月27日開催の定時株主総会及び平成17年7月11日開催の取締役会で決議し、その新株予約権を当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に付与しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年4月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 4名 当社及び当社子会社の従業員 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の付与後、一部の付与者の異動及び退職等により、提出日の前月末日（平成22年5月31日）現在の付与対象者の区分及び株数は、当社及び当社子会社の取締役取締役8名（384株）、当社従業員及び当社子会社の従業員62名（1,869株）、元当社取締役1名（90株）、合計2,343株となっております。

決議年月日	平成15年5月17日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の付与後、一部の付与者の異動及び退職等により、提出日の前月末日（平成22年5月31日）現在の付与対象者の区分及び株数は、元当社取締役1名（150株）となっております。

決議年月日	平成15年11月8日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社及び当社子会社の従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の付与後、一部の付与者の異動及び退職等により、提出日の前月末日（平成22年5月31日）現在の付与対象者の区分及び株数は、当社従業員及び当社子会社の従業員3名（30株）、元当社取締役1名（36株）、合計66株となっております。

決議年月日	平成17年7月11日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の監査役 3名 当社の従業員 12名 当社顧問及び社外コンサルタント 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の付与後、一部の付与者の異動及び退職等により、提出日の前月末日（平成22年5月31日）現在の付与対象者の区分及び株数は、当社の取締役取締役2名（51株）、当社監査役2名（72株）、当社の従業員11名（264株）、社外協力者3名（66株）、元当社取締役2名（90株）、元当社監査役1名（12株）、合計555株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月13日及び11月18日)での決議状況 (取得期間平成21年11月17日～平成22年3月24日)	858	6,768,520
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	695	3,550,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	163	3,217,620
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.00	47.54
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.00	47.54

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月15日)での決議状況 (取得期間平成22年1月18日～平成22年3月24日)	1,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	948	7,117,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	52	2,882,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.2	28.83
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.2	28.83

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間平成22年5月17日～平成22年9月22日)	3,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	560	4,318,260
提出日現在の未行使割合(%)	81.33	85.61

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,963		3,523	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで利益配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	70,200	67,000	47,700	20,400	9,000
最低(円)	49,600	46,300	16,700	2,380	3,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	5,950	5,650	5,440	9,000	7,600	7,940
最低(円)	4,970	4,600	4,650	4,915	5,400	6,010

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
代表取締役 社長		藤井道子	昭和36年3月18日生	昭和63年2月 平成5年7月 平成6年10月 平成8年6月 平成9年5月 平成10年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年3月 平成14年6月 平成19年1月 平成22年3月 株式会社ベンチャーリンク入社 株式会社ブラザクリエイト入社 株式会社ポッカクリエイト常務取締役就任 株式会社ブラザクリエイト取締役社長室長就任 株式会社ポッカクリエイト専務取締役就任 株式会社エム・ヴィ・シー入社上級副社長兼フ ランチャイズ本部長就任 タリーズコーヒージャパン株式会社(現株式会 社フードエクス・グループ)取締役副社長就 任 株式会社大戸屋社外取締役就任 当社設立代表取締役社長就任(現任) 株式会社洋菓子のヒロタ代表取締役就任(現 任) 雷門TP株式会社代表取締役就任(現任) 株式会社イルムスジャパン代表取締役就任(現 任)	(注) 2	22,185
取締役		北川善裕	昭和32年2月14日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年11月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 株式会社洋菓子のヒロタ入社 管理部長 本部長 取締役就任(現任) 当社経営管理担当マネージングディレクター 当社取締役就任(現任) 株式会社洋菓子のヒロタ代表取締役就任(現 任) 雷門TP株式会社取締役就任(現任)	(注) 2	10
取締役		齋藤穂高	昭和37年5月14日生	昭和60年4月 昭和63年8月 平成3年5月 平成11年12月 平成22年3月 平成22年3月 株式会社トヨタレンタリース東京入社 日本ペプシコ・フード・サービス㈱入社 日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱入社 ミニット・アジア・パシフィック㈱入社 当社経営企画担当マネージング・ディレクター ㈱イルムスジャパン 取締役副社長就任(現 任)	(注) 2	
常勤監査役		養田英之	昭和16年7月14日生	昭和40年4月 昭和63年2月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年5月 平成18年6月 株式会社日本債券信用銀行入行 渋谷支店支店長 山種証券株式会社取締役就任 のぞみ証券株式会社専務取締役就任 のぞみ証券株式会社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	30
監査役		小林康邦	昭和7年5月10日生	昭和31年4月 昭和54年4月 昭和57年10月 昭和60年6月 平成6年12月 平成12年6月 平成17年6月 丸紅株式会社入社 食品農産部次長 丸紅食料株式会社専務取締役就任 代表取締役社長就任 メリタジャパン株式会社代表取締役社長就任 メリタジャパン株式会社相談役 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		荒竹純一	昭和31年10月1日生	昭和61年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成8年1月 平成9年1月 平成12年6月 平成14年6月 東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 さくら共同法律事務所パートナー ニューヨーク市SKADDEN, ARPS, SLATE, MEAGHER&FLOM法律事務所入所 さくら共同法律事務所パートナーへ帰任 当社監査役就任(現任) 株式会社洋菓子のヒロタ監査役就任(現任)	(注) 5	30
計						22,255

- (注) 1 監査役養田英之氏、小林康邦氏、荒竹純一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役養田英之氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小林康邦氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役荒竹純一氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

企業には従業員、取引先などさまざまな利害関係者が取り巻いていますが、企業に対し最もリスクをとっているのは株主であり、企業は他の利害関係を満足させながら、株主価値を最大化するように統治していかなければならないと考えております。当社では、現在取締役会を中心にした業務運営を行っており、今後につきましても、健全で透明性のある経営を確保するため、ディスクロージャーの徹底を含め、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するよう活動してまいり所存であります。

また、株式公開後の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係のない社会全般に対し、コーポレートシチズン(企業市民)としての役割が果たせるような企業活動を行うよう強く認識しております。

当社グループでは企業の市民性、公器性に鑑みまして、「女性とその家族が豊かさを感じるライフスタイル産業の創造」にむけて社会貢献することで社会的責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会を最高意思決定機関と位置付け、年1回の定時株主総会と必要に応じ臨時株主総会を開催しております。株主構成については、発行済株式総数の50%を代表取締役社長たる藤井道子が所有しており、残りは当社事業を積極的に支援していただける事業会社やオーナー経営者が中心になって、ベンチャーキャピタルや投資会社の比率は10%未満になっております。

日常の業務意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。当社は、現状小規模組織のため、内部管理体制は平成22年3月末日現在、取締役3名、監査役3名から構成される取締役会を中心に十分に機能しており、規模相応のものと認識しております。

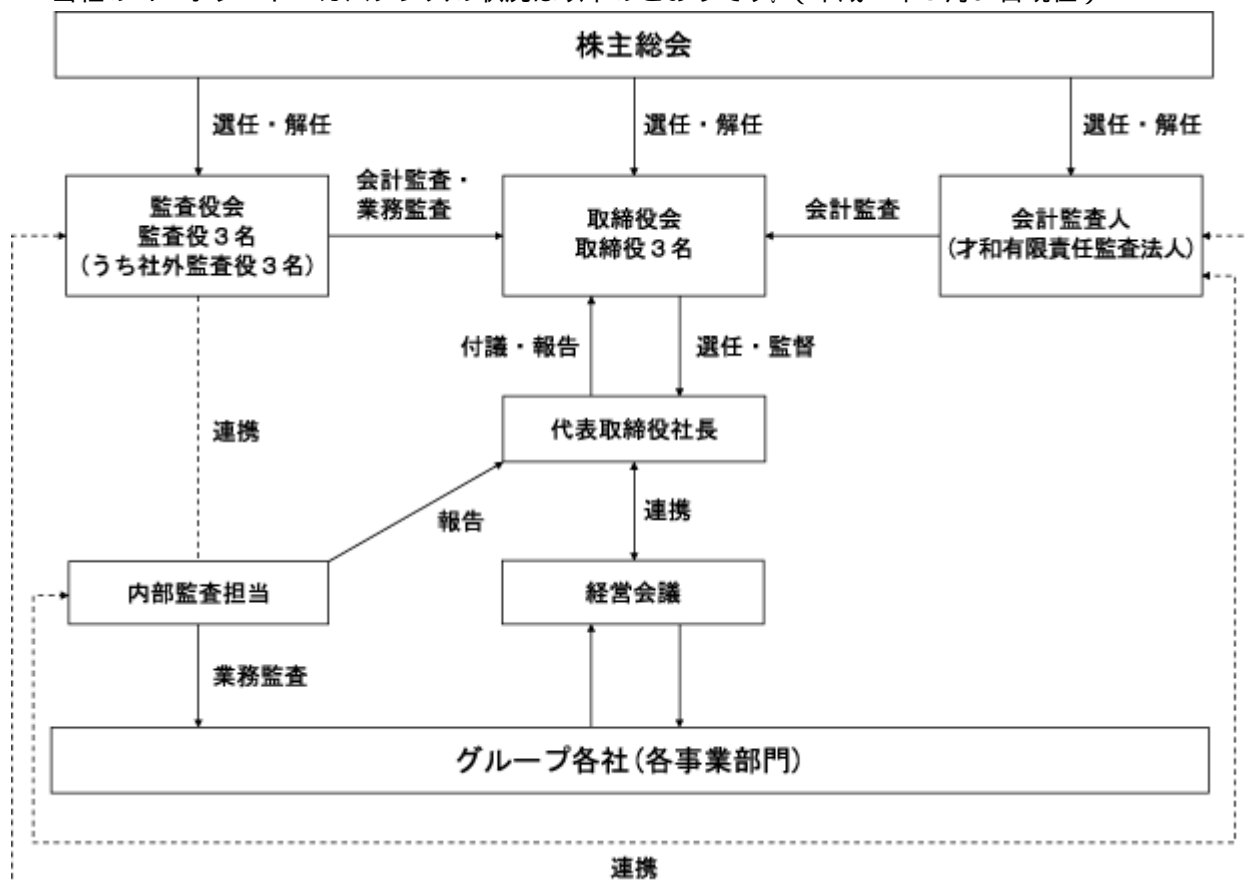
[現状のガバナンス体制の概要]

当社は監査役設置会社制度を導入しております。監査役会は監査役3名で構成され全員社外監査役であります。監査役会・内部監査・内部統制担当が連携を図り、ガバナンス体制の強化を図る体制をとっております。社外監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行っており、毎月の取締役会への出席、その他重要会議に出席し、取締役の業務執行状況、会社業績の進捗状況を確認しており、効率的かつ適切な監査を実施しております。

[現状のガバナンス体制を採用している理由]

当社は監査役体制の強化・充実によるコーポレート・ガバナンスの実効性向上が会社規模の観点から最も合理的であると考え、監査役設置会社制度を採用しております。監査役会は独立役員を含み、監査法人との情報交換並びに代表取締役との報告会を含め、監査役機能を有効活用しながら少人数体制の不備を補っております。当社は現体制により、経営に対するガバナンス強化実現が十分に可能であると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。(平成22年3月31日現在)



[内部統制システムの整備の状況]

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、各役職員全員に対し代表取締役社長が繰り返しその精神を伝えることにより法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを周知徹底しております。

代表取締役社長を総括とし、各部門長担当においてコンプライアンス体制の推進及び問題点の把握に努めております。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文章または電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存しております。

取締役及び監査役は、常時これらの文章等を閲覧できるものとしております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監査並びに全社対応は当社企画部門を中心とし、代表取締役社長が総括しております。

各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎とし、毎月1回の取締役会を開催し、迅速な意思決定を行うため、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を行っております。

社内規程の規程に基づき、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。
5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループにおける事業ごとの中期事業計画および年次事業計画を取締役に
て報告し、毎月の月次報告にて業務の進捗及び適正の把握を行っております。

当社取締役においては、各担当部署においてグループ各社の取締役会及び会議へ出席し状
況確認を行い、コンプライアンス及びリスク管理の推進を行っております。

当社内部監査担当は、当社及び当社子会社に対し内部監査を行い、その業務の適正性が確
保されているかを監査し、代表取締役に報告を行うものとしております。

内部監査担当より報告された事項につきましては、当社取締役会への報告がなされ、改善
の必要性を審議の上、各担当部署及び各子会社取締役会への改善のための通告を行うもの
としております。

6．監査役を補助する使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保

監査役が職務の補助を行う使用人の設置を要求したときは、取締役会は監査役会と協議の
上、補助を行う使用人を置き必要に応じた協力を行っております。

当該使用人の人事異動に関しては監査役の意見を尊重するものとしております。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的（当社及び当社グ
ループ）に重大な影響を及ぼす事項が生じたときは速やかに報告することとなっております。

報告の方法については取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとしてお
ります。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に会合を開催しております。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行における状況把握を行っておりま
す。

9．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える勢力または団体
等とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合
には、グループ全体として毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努め
ております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社のリスク管理体制は、社内各部署での情報収集をもとに、営業会議や取締役会等の重要会
議を通してリスク情報を共有することを強化しつつ、さらに弁護士・会計士等の社外専門家から
随時アドバイスを受けております。また、組織拡大に対応すべく内部統制システムの強化を図り
リスク管理体制をより一層組織的に運営するように努めております。

[責任限定契約の内容の概要]

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1
項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額となっております。

内部監査及び監査役監査

当社は現状、小規模組織であるため「内部監査室」としての独立した部署は設置しておりません。しかしながら内部監査の重要性は認識しており、代表取締役社長が内部監査担当を任命し（現在は内部監査担当1名）、「内部監査規程」に基づいて内部監査を実施しております。内部監査の実施にあたっては、他部署からの独立性、監査権限責任の委譲、企業経営に関する見識の制約の下、経営の効率や法令遵守の体制等の観点から、内部監査計画に準拠し実施しております。

監査役は、通常の監査業務並びに毎月の取締役会にて、取締役の業務施行状況、会社業績の進捗状況を確認し、重要な決裁書類の閲覧を行っております。また、内部監査担当との調整を行い、効率的かつ適切な監査を実施しております。

監査役会は会計監査人である才和有限責任監査法人と適宜会合を持ち、監査計画等について協議しております。監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成され、より客観的な視点からの監査を行えるよう3名全てが社外監査役となっております。

[その他社内でのチェック機能について]

当社は小規模組織であるため、毎月1回開催される取締役会において業務の意思決定や報告がなされることを基本としており、予算委員会等を設置しておりません。事業計画策定や予算立案等については、必要に応じ、所管取締役が出席し適宜開催する社内会議により検討され、取締役会で決定されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。蓑田英之氏（当社株式30株保有）は金融機関と証券会社の業務経験者であり、過去に他社の常勤監査役という経歴をもち、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず、適正に行われているか監視できる立場を保持しているため、選任しております。なお独立役員として指定しております。小林康邦氏は代表取締役社長等の経歴を持っており、当社グループの事業への理解力に富み、実業において取締役の業務執行における状況への監査をするに適した人物であると判断しております。荒竹純一氏（当社株式30株保有）は弁護士という立場より、取締役の業務執行における法令上の義務違反等を監査するのに適した人物であると判断しております。当社は小規模組織であるため、内部監査部門として独立した部署は設置せず、内部監査・内部統制担当者を指名し、各業務部門の監査を実施しており、適正かつ効率的に業務執行状況を調査・指導すると同時に監査役会（監査計画書作成）と連携し、実効性を確保しております。なお、社外監査役との間に特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

当社は前期をもちまして社外取締役の退任があり、今期は社外取締役不在となりましたが、監査役3名全員が社外監査役であり、社外取締役による経営監視機能を補完する点から、監査役会終了後に代表取締役及び取締役との意見交換会を適時実施することといたしました。また、独立役員は監査役の中から選任し、客観性及び中立性の確保に努めております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	11,880	11,880	2
監査役(社外監査役を除く)			
社外役員	12,400	12,400	4

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、決議された支払限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 40,393千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	856	10,272	企業間取引強化
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	500	5,350	企業間取引強化

3. 保有目的が純投資目的で保有する株式

区分	前貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
上場株式		92

(注) 最近事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益はないため記載しておりません。

会計監査の状況

当社は才和有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社グループについての会社法監査及び金融商品取引法監査を受ける他、随時指導を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、原健人、菊池今朝義の両氏であります。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士1名、その他2名であります。

取締役選任の決議事項及び取締役の定数

当社における取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、当社の取締役の定数は8名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

[自己株式の取得]

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

[中間配当]

当社は株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,200		12,750	
連結子会社				
計	24,200		12,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、人員、内容等を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 監査法人A & Aパートナーズ
第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表 才和有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

才和監査法人(監査法人の種類の変更により、平成21年8月1日をもって才和有限責任監査法人となっております。)

(2) 異動の年月日 平成21年7月21日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,948	602,866
売掛金	234,569	223,775
商品及び製品	23,714	228,185
仕掛品	1,652	1,794
原材料及び貯蔵品	35,527	21,430
その他	36,538	35,317
貸倒引当金	400	210
流動資産合計	523,551	1,113,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	802,668	684,435
減価償却累計額	461,078	453,264
建物及び構築物(純額)	² 341,589	231,170
機械装置及び運搬具	664,878	661,889
減価償却累計額	529,226	560,452
機械装置及び運搬具(純額)	² 135,651	101,437
工具、器具及び備品	236,765	221,613
減価償却累計額	195,569	195,841
工具、器具及び備品(純額)	41,196	25,772
土地	130,037	79,937
リース資産	21,315	36,815
減価償却累計額	2,960	9,101
リース資産(純額)	18,354	27,713
建設仮勘定	5,561	-
有形固定資産合計	672,390	466,031
無形固定資産		
ソフトウェア	95,536	64,180
その他	4,966	3,671
無形固定資産合計	100,503	67,851
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 260,872	41,485
出資金	825	685
長期貸付金	155	-
敷金及び保証金	112,915	216,761
その他	13,206	27,524
貸倒引当金	6,053	12,248
投資その他の資産合計	381,920	274,207
固定資産合計	1,154,814	808,090
繰延資産		
社債発行費	278	-
繰延資産合計	278	-
資産合計	1,678,643	1,921,250

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,474	299,423
短期借入金	19,425	-
1年内償還予定の社債	16,500	-
1年内返済予定の長期借入金	2 156,769	69,261
リース債務	25,689	31,891
未払法人税等	12,192	12,404
未払金	60,099	285,414
未払費用	179,141	84,406
賞与引当金	-	5,627
その他	31,805	92,329
流動負債合計	616,096	880,758
固定負債		
長期借入金	199,578	130,948
リース債務	82,136	64,061
長期未払金	182,315	98,603
繰延税金負債	20,483	36,827
その他	27,578	29,027
固定負債合計	512,092	359,469
負債合計	1,128,188	1,240,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,632	100,000
資本剰余金	846,875	493,387
利益剰余金	1,011,116	98,039
自己株式	73,354	84,022
株主資本合計	534,037	607,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,159	365
評価・換算差額等合計	2,159	365
少数株主持分	18,576	73,252
純資産合計	550,455	681,023
負債純資産合計	1,678,643	1,921,250

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,446,003	2,098,028
売上原価	1,521,784	883,866
売上総利益	1,924,218	1,214,161
販売費及び一般管理費	1 2,267,341	1 1,434,157
営業損失()	343,122	219,995
営業外収益		
受取利息	424	91
受取配当金	1,550	777
持分法による投資利益	16,309	11,631
負ののれん償却額	3,035	1,563
その他	7,638	3,541
営業外収益合計	28,958	17,605
営業外費用		
支払利息	15,275	10,207
租税公課	3,451	4,928
その他	3,631	2,194
営業外費用合計	22,358	17,330
経常損失()	336,523	219,721
特別利益		
固定資産売却益	2 176,472	2 50,511
投資有価証券売却益	6,902	15,847
貸倒引当金戻入額	2,262	-
関係会社株式売却益	-	47,169
負ののれん発生益	-	279,370
その他	4 711	-
特別利益合計	186,348	392,899
特別損失		
投資有価証券評価損	5,777	-
投資有価証券売却損	10,433	1,237
関係会社株式売却損	-	19,184
固定資産売却損	-	3 12,101
固定資産除却損	5 3,718	5 7,225
店舗閉鎖損失	16,347	6,116
減損損失	6 15,028	6 6,657
貸倒引当金繰入額	-	6,005
その他	28	1,200
特別損失合計	51,333	59,726
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	201,507	113,451
法人税、住民税及び事業税	10,530	9,066
法人税等調整額	2,679	15,820
法人税等合計	13,210	24,886
少数株主損益調整前当期純利益	-	88,564
少数株主利益又は少数株主損失()	104	4,529
当期純利益又は当期純損失()	214,613	84,035

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,632	771,632
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	671,632
当期変動額合計	-	671,632
当期末残高	771,632	100,000
資本剰余金		
前期末残高	846,875	846,875
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	671,632
欠損填補	-	1,025,120
当期変動額合計	-	353,487
当期末残高	846,875	493,387
利益剰余金		
前期末残高	796,592	1,011,116
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214,613	84,035
欠損填補	-	1,025,120
その他	89	-
当期変動額合計	214,524	1,109,155
当期末残高	1,011,116	98,039
自己株式		
前期末残高	73,354	73,354
当期変動額		
自己株式の取得	-	10,668
当期変動額合計	-	10,668
当期末残高	73,354	84,022
株主資本合計		
前期末残高	748,561	534,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214,613	84,035
自己株式の取得	-	10,668
その他	89	-
当期変動額合計	214,524	73,367
当期末残高	534,037	607,404

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,434	2,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,275	2,524
当期変動額合計	9,275	2,524
当期末残高	2,159	365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,434	2,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,275	2,524
当期変動額合計	9,275	2,524
当期末残高	2,159	365
少数株主持分		
前期末残高	23,149	18,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,572	54,676
当期変動額合計	4,572	54,676
当期末残高	18,576	73,252
純資産合計		
前期末残高	760,275	550,455
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214,613	84,035
自己株式の取得	-	10,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,703	57,200
その他	89	-
当期変動額合計	209,821	130,568
当期末残高	550,455	681,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	201,507	113,451
減価償却費	148,928	128,379
減損損失	15,028	6,657
負ののれん償却額	3,035	1,563
負ののれん発生益	-	279,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,935	6,005
固定資産除却損	3,718	7,225
受取利息及び受取配当金	1,974	868
支払利息	15,275	10,207
固定資産売却損益(は益)	176,472	38,410
投資事業組合運用損益(は益)	56	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,530	14,610
有価証券評価損益(は益)	5,777	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	27,985
店舗閉鎖損失	16,347	6,116
持分法による投資損益(は益)	16,309	11,631
売上債権の増減額(は増加)	84,579	112,550
たな卸資産の増減額(は増加)	3,013	18,363
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,525	-
仕入債務の増減額(は減少)	45,581	38,575
未払金の増減額(は減少)	6,962	144,684
未払費用の増減額(は減少)	61,690	52,310
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,321	-
長期未払金の増減額(は減少)	33,722	83,252
その他	4,727	5,673
小計	251,004	612
利息及び配当金の受取額	7,087	7,821
利息の支払額	15,220	10,147
法人税等の支払額	13,428	13,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,565	16,851

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,000	-
定期預金の払戻による収入	22,000	-
有形固定資産の取得による支出	101,868	26,365
無形固定資産の取得による支出	6,261	-
有形固定資産の売却による収入	300,000	201,793
無形固定資産の売却による収入	868	-
投資有価証券の取得による支出	-	9,989
投資有価証券の売却による収入	74,090	7,140
貸付金の回収による収入	180	155
敷金及び保証金の差入による支出	6,485	1,740
敷金及び保証金の回収による収入	56,999	22,419
保険積立金の積立による支出	150	-
出資金の回収による収入	4,633	110
関係会社株式の売却による収入	-	212,431
預り保証金の返還による支出	-	23,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 247,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 3,195
その他	-	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,005	624,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,800	7,000
短期借入金の返済による支出	6,375	13,821
長期借入れによる収入	50,000	20,000
長期借入金の返済による支出	208,770	157,109
社債の償還による支出	33,400	16,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,937	25,689
子会社の自己株式の取得による支出	2,510	-
自己株式の取得による支出	-	10,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,192	196,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,752	410,918
現金及び現金同等物の期首残高	340,701	191,948
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 191,948	¹ 602,866

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失608,825千円、経常損失627,178千円を計上しました。</p> <p>また、当連結会計年度においても、営業損失343,122千円、経常損失336,523千円、当期純損失214,613千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成20年11月7日開催の取締役会において「経営計画」を策定し、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による資金調達力により確保してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失343,122千円、経常損失336,523千円を計上しました。</p> <p>また、当連結会計年度においても、営業損失219,995千円、経常損失219,721千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について「売上向上の方策」を徹底し、「原価率の改善」及び「物流費の低減」と「販売費及び一般管理費の削減」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品の提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、「選択と集中」とポートフォリオの組み替えを実行し、持分法適用関連会社であった㈱八ブの全株式を売却、当社所有不動産の一部売却を行いました。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)洋菓子のヒロタ (株)インキュベーション 雷門TP(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)洋菓子のヒロタ 雷門TP(株) (株)イルムスジャパン なお、(株)イルムスジャパンについては、株式の取得により子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、(株)インキュベーションについては、所有株式のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 (株)ハブ 持分法非適用関連会社数 1社 SARL INSPIRI(仏) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法適用関連会社数 社 (株)ハブについては、所有株式のすべてを売却したため、持分法適用の範囲から除いております。 持分法非適用関連会社数 社 SARL INSPIRI(仏)については、会社更生法の規定による簡易清算手続き開始決定を受けたため、持分法非適用の関連会社でなくなりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	連結子会社のうち(株)イルムスジャパンの決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>□ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である(株)インキュベーションは、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。 連結子会社である(株)洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>□ たな卸資産 商品・原材料 月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)を採用しております。 連結子会社(株)洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 連結子会社(株)イルムスジャパンは定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～27年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	8～27年	機械装置及び運搬具	7～10年	工具、器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び運搬具	7～10年													
工具、器具及び備品	3～15年													
建物及び構築物	8～27年													
機械装置及び運搬具	7～10年													
工具、器具及び備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。 なお、当連結会計年度に発生した負ののれんは、一括償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計委員会 平成18年 7月 5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日最終改正平成19年 3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 6年 1月18日最終改正平成19年 3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当連結会計年度から 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ22,094千円、1,987千円、39,825千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「店舗立退料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「移転補償金」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において、「受贈益」、「製品回収に係る支払額」及び「受贈益による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、それぞれ「その他の損益」、「その他の支出」及び「その他の収入」として掲記しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において、「店舗撤退に伴う原状回復による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「その他の支出」として掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、新たに少数株主損益調整前当期純利益を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度5,651千円)および「その他の流動負債の増減額」(当連結会計年度2,633千円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 226,936千円	
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物 9,871千円	
機械装置及び運搬具 80,287千円	
投資有価証券(株式) 4,075千円	
合計 94,233千円	
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定の長期借入金 28,013千円	
合計 28,013千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 740,262千円	給与 482,344千円
運賃 355,164千円	運賃 155,029千円
販売手数料 486,073千円	販売手数料 331,302千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 166,494千円	土地 50,511千円
建物及び構築物 9,263千円	
その他(無形固定資産) 714千円	
計 176,472千円	
	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 12,020千円
	工具、器具及び備品 80千円
	計 12,101千円
4 その他の主な内訳は次のとおりであります。	
前期損益修正益 711千円	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 3,113千円	建物及び構築物 3,241千円
機械装置及び運搬具 146千円	機械装置及び運搬具 103千円
工具、器具及び備品 341千円	工具、器具及び備品 1,574千円
その他(投資その他の資産) 116千円	ソフトウェア 2,305千円
合計 3,718千円	合計 7,225千円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都千代田区	店舗	建物	554	兵庫県尼崎市	店舗	建物	0
東京都台東区	店舗	建物等	6,695	大阪府大阪市	店舗	建物	867
東京都大田区	店舗	工具、器具及び備品等	169	大阪府大阪市	店舗	工具、器具及び備品等	70
東京都中央区	店舗	建物	298	大阪府大阪市	店舗	工具、器具及び備品等	202
東京都中野区	店舗	建物等	170	大阪府茨木市	店舗	建物	154
埼玉県越谷市	店舗	建物等	241	東京都千代田区	店舗	建物等	404
埼玉県草加市	店舗	建物	82	東京都港区	店舗	建物等	1,394
大阪府門真市	店舗	工具、器具及び備品等	490	東京都西東京市	店舗	建物	96
兵庫県神戸市	店舗	建物	2,403	東京都豊島区	店舗	工具、器具及び備品等	320
兵庫県尼崎市	店舗	建物等	3,541	東京都世田谷区	店舗	建物	3,146
奈良県香芝市	店舗	建物	379				
(経緯) 上記店舗等につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について減損損失を認識いたしました。				(経緯) 上記店舗等につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について減損損失を認識いたしました。			
(減損損失の金額)				(減損損失の金額)			
種類		金額 (千円)		種類		金額 (千円)	
建物及び構築物		13,164		建物及び構築物		5,858	
工具、器具及び備品		1,864		工具、器具及び備品		478	
合計		15,028		その他(投資その他の資産)		320	
				合計		6,657	
(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。				(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947			43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559			2,559
	平成17年新株予約権	普通株式	555			555
合計			3,114			3,114

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947			43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	1,643		2,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引での買取りによる増加 1,643 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559			2,559
	平成17年新株予約権	普通株式	555			555
合計			3,114			3,114

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">191,948千円 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">191,948千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	191,948千円 千円	現金及び現金同等物	191,948千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">602,866千円 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">602,866千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱イルムスジャパンを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">583,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,760千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">279,370千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">368,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35,139千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">50,146千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">4,794千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">252,413千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">247,619千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う㈱インキュベーションの売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,535千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,450千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32,091千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">47,169千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">3,195千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	602,866千円 千円	現金及び現金同等物	602,866千円	流動資産	583,742千円	固定資産	153,760千円	負ののれん	279,370千円	流動負債	368,051千円	固定負債	35,139千円	少数株主持分	50,146千円	株式取得価格	4,794千円	現金及び現金同等物	252,413千円	株式取得による収入	247,619千円	流動資産	6,535千円	固定資産	3,837千円	流動負債	24,450千円	固定負債	32,091千円	株式売却益	47,169千円	株式の売却価格	1,000千円	現金及び現金同等物	4,195千円	株式売却による支出	3,195千円
現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	191,948千円 千円																																										
現金及び現金同等物	191,948千円																																										
現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	602,866千円 千円																																										
現金及び現金同等物	602,866千円																																										
流動資産	583,742千円																																										
固定資産	153,760千円																																										
負ののれん	279,370千円																																										
流動負債	368,051千円																																										
固定負債	35,139千円																																										
少数株主持分	50,146千円																																										
株式取得価格	4,794千円																																										
現金及び現金同等物	252,413千円																																										
株式取得による収入	247,619千円																																										
流動資産	6,535千円																																										
固定資産	3,837千円																																										
流動負債	24,450千円																																										
固定負債	32,091千円																																										
株式売却益	47,169千円																																										
株式の売却価格	1,000千円																																										
現金及び現金同等物	4,195千円																																										
株式売却による支出	3,195千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																					
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ヒロタ事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ヒロタ事業における生産設備(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,052</td> <td>1,233</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,313</td> <td>3,904</td> <td>7,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,365</td> <td>5,136</td> <td>11,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,052	1,233	3,819	工具、器具及び備品	11,313	3,904	7,409	合計	16,365	5,136	11,228	1年内	2,896千円	1年超	8,332千円	合計	11,228千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ヒロタ事業における生産設備(機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品)、ならびにイルムス事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 イルムス事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,686</td> <td>2,159</td> <td></td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,788</td> <td>31,266</td> <td>123,711</td> <td>6,811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,958</td> <td>2,677</td> <td>25,181</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,433</td> <td>36,102</td> <td>148,892</td> <td>11,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,917千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,307千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,686	2,159		2,527	工具、器具及び備品	161,788	31,266	123,711	6,811	ソフトウェア	29,958	2,677	25,181	2,100	合計	196,433	36,102	148,892	11,438	1年内	30,964千円	1年超	19,952千円	合計	50,917千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	5,052	1,233	3,819																																																			
工具、器具及び備品	11,313	3,904	7,409																																																			
合計	16,365	5,136	11,228																																																			
1年内	2,896千円																																																					
1年超	8,332千円																																																					
合計	11,228千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	4,686	2,159		2,527																																																		
工具、器具及び備品	161,788	31,266	123,711	6,811																																																		
ソフトウェア	29,958	2,677	25,181	2,100																																																		
合計	196,433	36,102	148,892	11,438																																																		
1年内	30,964千円																																																					
1年超	19,952千円																																																					
合計	50,917千円																																																					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	2,896千円	減価償却費相当額	2,896千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	2,895千円	減価償却費相当額	2,730千円	支払利息相当額	184千円
支払リース料	2,896千円										
減価償却費相当額	2,896千円										
支払リース料	2,895千円										
減価償却費相当額	2,730千円										
支払利息相当額	184千円										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
	<p>(注) 有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合の重要性が増したため、当連結会計年度より原則法により算定しております。 なお、従来と同様の方法で算定した金額は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,052</td> <td>2,327</td> <td></td> <td>2,724</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>175,781</td> <td>39,234</td> <td>128,974</td> <td>7,572</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,919</td> <td>4,846</td> <td>25,699</td> <td>2,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,752</td> <td>46,408</td> <td>154,674</td> <td>12,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,146千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 39,307千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,052	2,327		2,724	工具、器具及び備品	175,781	39,234	128,974	7,572	ソフトウェア	32,919	4,846	25,699	2,372	合計	213,752	46,408	154,674	12,669	1年内	31,927千円	1年超	20,219千円	合計	52,146千円	支払リース料	2,895千円	減価償却費相当額	2,895千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置及び運搬具	5,052	2,327		2,724																																
工具、器具及び備品	175,781	39,234	128,974	7,572																																
ソフトウェア	32,919	4,846	25,699	2,372																																
合計	213,752	46,408	154,674	12,669																																
1年内	31,927千円																																			
1年超	20,219千円																																			
合計	52,146千円																																			
支払リース料	2,895千円																																			
減価償却費相当額	2,895千円																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に株式会社洋菓子のヒロタ及び株式会社イルムスジャパンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。敷金及び保証金については、当社グループの債権管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。営業債務である買掛金及び未払金は、一年以内の支払い期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年2カ月後であります。長期未払金は、退職金制度の廃止にともない発生したものであり、返済日は決算日後最長で25年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各社における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.4%(株式会社そごう・西武)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)

(1) 現金及び預金	602,866	602,866	
(2) 売掛金	223,775	223,775	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	15,734	15,734	
(4) 敷金及び保証金	216,761	211,908	4,852
資産計	1,059,137	1,054,285	4,852
(1) 買掛金	299,423	299,423	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	69,261	69,261	
(3) リース債務(流動)	31,891	31,891	
(4) 未払金	285,414	285,414	
(5) 未払法人税等	12,404	12,404	
(6) 長期借入金	130,948	129,614	1,333
(7) リース債務(固定)	64,061	62,034	2,026
(8) 長期未払金	98,603	91,999	6,604
負債計	992,008	982,044	9,964

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産 (1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債 (1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務(流動)、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 出資金	25,750 685
合計	26,435

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)投資
有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 現金及び預金	602,866			
(2) 売掛金	223,775			
(4) 敷金及び保証金	157,958	15,270	39,936	3,595
合計	984,600	15,270	39,936	3,595

(注4) 長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	230	557	327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,114	7,627	2,487
合計		10,344	8,185	2,159

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い
投資有価証券評価損5,777千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
74,090	6,902	10,433

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,750
合計	25,750

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,642	14,988	653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	115	22
合計		15,734	15,104	630

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価
が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能
性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握すること
が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,840	15,847	1,237
合計	19,840	15,847	1,237

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役4名 当社及び当社子会社の従業員84名	当社の取締役1名	当社の取締役1名 当社及び当社子会社の従業員6名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員12名 当社顧問及び社外コンサルタント3名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,343株	普通株式 150株	普通株式 66株	普通株式 555株
付与日	平成15年4月22日	平成15年5月19日	平成15年11月9日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年4月22日 ～平成17年3月31日	平成15年5月19日 ～平成17年3月31日	平成15年11月9日 ～平成17年10月10日	平成17年7月12日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年10月11日 ～平成25年10月10日	平成19年7月1日 ～平成27年6月27日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利確定前				
期首(株)				555
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				555
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	2,343	150	66	
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	2,343	150	66	555

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利行使価格	133,334円	133,334円	133,334円	133,334円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価				

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役4名 当社及び当社子会社の従業員84名	当社の取締役1名	当社の取締役1名 当社及び当社子会社の従業員6名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員12名 当社顧問及び社外コンサルタント3名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,343株	普通株式 150株	普通株式 66株	普通株式 555株
付与日	平成15年4月22日	平成15年5月19日	平成15年11月9日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年4月22日 ～平成17年3月31日	平成15年5月19日 ～平成17年3月31日	平成15年11月9日 ～平成17年10月10日	平成17年7月12日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年10月11日 ～平成25年10月10日	平成19年7月1日 ～平成27年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	2,343	150	66	555
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	2,343	150	66	555

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利行使価格	133,334円	133,334円	133,334円	133,334円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,875千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">16,685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,034千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,791千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">470,840千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">523,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,957千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,483千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,238千円	未払事業税	818千円	その他	1,818千円	評価性引当額	5,875千円	計	千円	建物圧縮積立金	259千円	計	259千円	貸倒引当金	2,844千円	減価償却超過額	16,685千円	退職給付引当金	12,034千円	電話加入権	1,119千円	投資有価証券評価損	18,791千円	投資有価証券	163千円	税務上の繰越欠損金	470,840千円	その他有価証券評価差額金	878千円	その他	489千円	評価性引当額	523,846千円	計	千円	建物圧縮積立金	11,957千円	土地圧縮積立金	8,526千円	計	20,483千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">12,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">67,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,952千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,619千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,191,886千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">28,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,309,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">36,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,827千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,289千円	商品評価損	12,800千円	その他	303千円	評価性引当額	15,393千円	計	千円	貸倒引当金	4,800千円	減価償却超過額	67,572千円	退職給付引当金	4,952千円	電話加入権	1,174千円	投資有価証券評価損	10,619千円	投資有価証券	163千円	税務上の繰越欠損金	1,191,886千円	連結会社間内部利益消去	28,017千円	その他	810千円	評価性引当額	1,309,997千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	265千円	連結会社間内部利益消去	36,562千円	計	36,827千円
貸倒引当金	3,238千円																																																																																
未払事業税	818千円																																																																																
その他	1,818千円																																																																																
評価性引当額	5,875千円																																																																																
計	千円																																																																																
建物圧縮積立金	259千円																																																																																
計	259千円																																																																																
貸倒引当金	2,844千円																																																																																
減価償却超過額	16,685千円																																																																																
退職給付引当金	12,034千円																																																																																
電話加入権	1,119千円																																																																																
投資有価証券評価損	18,791千円																																																																																
投資有価証券	163千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	470,840千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	878千円																																																																																
その他	489千円																																																																																
評価性引当額	523,846千円																																																																																
計	千円																																																																																
建物圧縮積立金	11,957千円																																																																																
土地圧縮積立金	8,526千円																																																																																
計	20,483千円																																																																																
賞与引当金	2,289千円																																																																																
商品評価損	12,800千円																																																																																
その他	303千円																																																																																
評価性引当額	15,393千円																																																																																
計	千円																																																																																
貸倒引当金	4,800千円																																																																																
減価償却超過額	67,572千円																																																																																
退職給付引当金	4,952千円																																																																																
電話加入権	1,174千円																																																																																
投資有価証券評価損	10,619千円																																																																																
投資有価証券	163千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,191,886千円																																																																																
連結会社間内部利益消去	28,017千円																																																																																
その他	810千円																																																																																
評価性引当額	1,309,997千円																																																																																
計	千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	265千円																																																																																
連結会社間内部利益消去	36,562千円																																																																																
計	36,827千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.15%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">104.13%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.31%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">79.45%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.26%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">21.94%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%	負ののれんの償却額	104.13%	持分法による投資利益	4.31%	評価性引当額の増加	79.45%	住民税均等割	7.47%	その他	1.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.94%																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%																																																																																
負ののれんの償却額	104.13%																																																																																
持分法による投資利益	4.31%																																																																																
評価性引当額の増加	79.45%																																																																																
住民税均等割	7.47%																																																																																
その他	1.26%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.94%																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社イルムスジャパン

事業の内容 インテリア雑貨・家具・キッチン用品の販売及び企画開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社イルムスジャパンの事業内容は、当社の「女性とその家族のライフスタイルの向上に貢献する」という理念に合致しており、同社の子会社化が当社グループのポートフォリオの組替え及び企業価値向上に資するとの判断により、取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年3月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イルムスジャパン

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

イルムスは首都圏を中心として認知度が高く、好イメージを維持しております。大型店の出店により経営内容は悪化しておりますが、2010年8月に不採算店の閉鎖が決定しております。認知度と好イメージを活かし、今後の出店を中・小型店へシフトすることにより駅ビルなどの集客力のある商業施設への展開を図り、新規顧客層を開拓できると判断いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年2月28日時点の貸借対照表のみが含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社イルムスジャパンの普通株式 0千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 4,794千円

取得原価 4,794千円

4. 発生した負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

279,370千円

(2) 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

取得時に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 583,742千円

固定資産 153,760千円

資産合計 737,502千円

流動負債 368,051千円

固定負債 35,139千円

負債合計 403,190千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,900,383千円

営業損失() 180,301千円

経常損失() 201,387千円

税金等調整前当期純損失() 209,302千円

当期純損失() 211,730千円

1株当たり当期純損失() 5,005円90銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ルティング) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,208,415	8,361	229,226	3,446,003		3,446,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	3,208,415	8,361	229,226	3,446,003	()	3,446,003
営業費用	3,537,927	12,637	222,741	3,773,305	15,820	3,789,125
営業利益又は 営業損失()	329,512	4,275	6,484	327,302	(15,820)	343,122
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,039,934		200,919	1,240,853	437,790	1,678,643
減価償却費	140,723		6,933	147,656	1,968	149,625
減損損失	15,028			15,028		15,028
資本的支出	84,787		700	85,487	6,462	91,950

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業.....「HIROTA」等店舗運営業務、製品販売業

(2) 投資(コンサルティング)事業.....ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(3) その他事業.....不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は159,947千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は819,636千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	イルムス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936,328		161,700	2,098,028		2,098,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,133			4,133	(4,133)	
計	1,940,462		161,700	2,102,162	(4,133)	2,098,028
営業費用	2,058,641		151,700	2,210,341	107,682	2,318,023
営業利益又は 営業損失()	118,179		10,000	108,179	(111,816)	219,995
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	754,476	737,502		1,491,979	429,271	1,921,250
減価償却費	122,213		3,956	126,169	2,209	128,379
減損損失	6,657			6,657		6,657
資本的支出	21,205			21,205	1,505	22,710

- (注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主なサービス内容
- (1) ヒロタ事業……「HIROTA」等店舗運營業務、製品販売業
- (2) イルムス事業……店舗運營業務、商品販売業
- (3) その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は107,682千円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は429,271千円であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 6 当連結会計年度より、事業区分を従来の「ヒロタ事業」「投資(コンサルティング)事業」及び「その他事業」の3区分から、「ヒロタ事業」「イルムス事業」「その他事業」に変更しております。これは、「投資(コンサルティング)事業」において、京都21ライフスタイルファンドが運用期間を終了し清算したことに伴い、売上高及び営業費用の計上がなくなったこと、また、「イルムス事業」につきましては、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱イルムスジャパンが行っている事業であり、当該セグメントは新設しております。
- 7 「その他事業」に属する資産は、当連結会計年度において賃貸用の土地・建物 127,120千円を売却したことにより、前連結会計年度末に比べて著しく減少しております。
- 8 当社連結子会社として上海モダン事業を営んでおりました株式会社インキュベーションは、平成22年3月に子会社ではなくなり、連結の範囲から除外しました。これにより、「その他事業」の上海モダン事業は「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」から除かれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	藤井道子			当社代表取締役	(被所有)直接 50.5	債務被保証	借入債務被保証 1	46,668		

1 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行ってありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ハブであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

株式会社ハブ(第11期)

流動資産合計	582,262
固定資産合計	1,889,092
流動負債合計	720,552
固定負債合計	369,320
純資産合計	1,381,482
売上高	4,989,178
税引前当期純利益	222,000
当期純利益	125,834

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	藤井道子			当社代表取締役	(被所有)直接 50.5	債務被保証	借入債務被保証 1	37,505		

1 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行ってありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	12,477円50銭	14,829円45銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	5,034円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。	1,986円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	214,613	84,035
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失()(千円)	214,613	84,035
期中平均株式数(株)	42,627	42,296

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、当社は平成21年5月28日開催の取締役会において、資本金の額減少、資本準備金の額減少及び剰余金処分を、平成21年6月29日開催の定時株主総会において付議することを決議しております。

その概要は次のとおりです。

1. 資本金の額減少

(1) 減少すべき資本の額

当社の資本金の額771,632,800円のうち671,632,800円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額減少の内容

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。減少する資本金全額にて資本の欠損填補をいたします。

2. 資本準備金の額減少

(1) 資本準備金の額減少の内容

当社の資本準備金646,875,000円のうち546,875,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金546,875,000円

3. 剰余金処分の内容

処分する剰余金の額

当社のその他資本剰余金1,025,120,102円を処分し、繰越利益剰余金に振り替える処理をいたします。

4. 各項目の増減額と剰余金処分の要領

(単位:円)

	平成21年3月31日 時点の額	各項目の増減額	剰余金の処分	平成21年8月1日 時点の額
資本金	771,632,800	671,632,800		100,000,000
資本準備金	646,875,000	546,875,000		100,000,000
その他資本剰余金	200,000,000	1,218,507,800	1,025,120,102	393,387,698
繰越利益剰余金	1,025,120,102		1,025,120,102	0

5. 今後の日程

定時株主総会決議日 平成21年6月29日
債権者異議申述公告日 平成21年7月1日
債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日
効力発生日 平成21年8月1日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（株式会社イルムスジャパン資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、連結子会社株式会社イルムスジャパンは平成22年5月26日開催の定時株主総会において、資本金の額減少、資本準備金の額減少及び剰余金処分を決議しております。

その概要は次のとおりです。

1. 資本金の額減少

（1）減少すべき資本の額

資本金の額1,328,512,000円のうち1,228,512,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替え減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

（2）資本金の額減少の内容

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。減少する資本金全額にて資本の欠損填補をいたします。

2. 資本準備金の額減少

（1）資本準備金の額減少の内容

資本準備金928,488,000円のうち878,488,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えま

（2）減少する準備金の項目及び額

資本準備金878,488,000円

3. 剰余金処分の内容

処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,957,159,250円を処分し、繰越利益剰余金に振り替える処理をいたしま

4. 各項目の増減額と剰余金処分の要領

（単位：円）

	平成22年3月31日 時点の額	各項目の増減額	剰余金の処分	平成22年7月1日 時点の額
資本金	1,328,512,000	1,228,512,000		100,000,000
資本準備金	928,488,000	878,488,000		50,000,000
その他資本剰余金		2,107,000,000	1,957,159,250	149,840,750
繰越利益剰余金	1,957,159,250		1,957,159,250	

5. 日程

定時株主総会決議日 平成22年5月26日
債権者異議申述公告日 平成22年5月28日
債権者異議申述最終期日 平成22年6月30日
効力発生日 平成22年7月1日

(自己株式取得の決議)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

(2)取得する株式の種類

普通株式

(3)取得する株式の総数

3,000株(上限)

(4)株式取得価額の総額

30,000,000円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成22年5月17日から平成22年9月22日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
21LADY(株)	第一回無担保社債	平成18年 9月4日	16,500		1.15	なし	平成21年 9月4日
合計			16,500				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,425			
1年以内に返済予定の長期借入金	156,769	69,261	1.96%	
1年以内に返済予定のリース債務	25,689	31,891	4.13%	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	199,578	130,948	2.13%	平成23年4月28日 ~平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	82,136	64,061	4.36%	平成23年4月25日 ~平成26年5月26日
その他有利子負債				
合計	483,597	296,162		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,336	24,596	10,016	
リース債務	33,155	25,840	4,319	746

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	585,790	594,629	483,944	433,663
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失()金額(千 円)	41,597	36,497	32,963	224,509
四半期純利益金額又 は四半期純損失 ()金額(千円)	43,708	38,653	56,208	222,605
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	1,025.37	906.78	1,325.85	5,360.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,420	336,070
売掛金	1,382	13,519
貯蔵品	26	13
前払費用	3,489	2,204
関係会社短期貸付金	15,999	24,418
未収入金	20,731	15,388
その他	-	554
流動資産合計	182,051	392,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	236,345	100,048
減価償却累計額	59,509	32,369
建物(純額)	176,836	67,679
機械及び装置	5,024	74,884
減価償却累計額	1,046	12,369
機械及び装置(純額)	3,977	62,515
工具、器具及び備品	20,236	13,854
減価償却累計額	16,809	11,739
工具、器具及び備品(純額)	3,426	2,115
土地	79,937	29,816
有形固定資産合計	264,177	162,126
無形固定資産		
ソフトウェア	4,896	3,746
無形固定資産合計	4,896	3,746
投資その他の資産		
投資有価証券	32,935	40,485
関係会社株式	303,195	80,994
長期未収入金	-	36,034
関係会社長期貸付金	284,000	292,666
長期前払費用	697	205
敷金及び保証金	29,528	17,729
その他	1,040	10
貸倒引当金	-	6,350
投資その他の資産合計	651,396	461,775
固定資産合計	920,469	627,648
繰延資産		
社債発行費	278	-
繰延資産合計	278	-
資産合計	1,102,799	1,019,818

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	16,500	-
1年内返済予定の長期借入金	40,680	40,680
未払金	9,195	9,746
未払法人税等	2,962	950
預り金	2,018	1,006
前受収益	4,207	30
その他	4,175	-
流動負債合計	79,738	52,413
固定負債		
長期借入金	57,620	16,940
繰延税金負債	-	265
関係会社事業損失引当金	447,566	589,641
固定負債合計	505,186	606,846
負債合計	584,925	659,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,632	100,000
資本剰余金		
資本準備金	646,875	100,000
その他資本剰余金	200,000	393,387
資本剰余金合計	846,875	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,025,120	149,172
利益剰余金合計	1,025,120	149,172
自己株式	73,354	84,022
株主資本合計	520,033	360,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,159	365
評価・換算差額等合計	2,159	365
純資産合計	517,874	360,558
負債純資産合計	1,102,799	1,019,818

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
コンサルティング収入	8,361	-
サービス売上高	96,025	53,081
その他の事業収入	35,706	19,036
売上高合計	140,094 ¹	72,118 ¹
売上原価		
サービス売上原価	17,732	24,108
その他の事業原価	4,102	2,948
売上原価合計	21,834	27,057
売上総利益	118,259	45,060
販売費及び一般管理費	192,964 ²	116,296 ²
営業損失()	74,705	71,236
営業外収益		
受取利息	2,239	11,828 ¹
受取配当金	6,504 ¹	7,715 ¹
業務受託料	7,369	-
その他	829	1,655
営業外収益合計	16,942	21,199
営業外費用		
支払利息	2,763	1,433
社債利息	437	27
投資事業組合運用損	104	-
社債発行費償却	636	265
租税公課	3,451	3,894
その他	195	224
営業外費用合計	7,588	5,844
経常損失()	65,351	55,881
特別利益		
投資有価証券売却益	6,902	15,847
固定資産売却益	175,757 ³	59,456 ³
関係会社株式売却益	-	44,299
特別利益合計	182,659	119,603
特別損失		
固定資産除却損	-	1,579 ⁴
投資有価証券評価損	5,777	-
投資有価証券売却損	10,433	15,800
関係会社事業損失引当金繰入額	330,928	185,374
貸倒引当金繰入額	-	6,350
事業再編損	-	1,640
その他	-	1,200
特別損失合計	347,138	211,945
税引前当期純損失()	229,830	148,222
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	230,780	149,172

【コンサルティング原価明細書】

該当事項はありません。

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		17,559	99.0	23,573	97.8
消耗品費				535	2.2
雑費		172	1.0		
合計		17,732	100.0	24,108	100.0

【その他の事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		4,012	97.8	2,948	100.0
雑費		90	2.2		
合計		4,102	100.0	2,948	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,632	771,632
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	671,632
当期変動額合計	-	671,632
当期末残高	771,632	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	646,875	646,875
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	546,875
当期変動額合計	-	546,875
当期末残高	646,875	100,000
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	671,632
準備金から剰余金への振替	-	546,875
欠損填補	-	1,025,120
当期変動額合計	-	193,387
当期末残高	200,000	393,387
資本剰余金合計		
前期末残高	846,875	846,875
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	671,632
欠損填補	-	1,025,120
当期変動額合計	-	353,488
当期末残高	846,875	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	794,339	1,025,120
当期変動額		
当期純損失()	230,780	149,172
欠損填補	-	1,025,120
当期変動額合計	230,780	875,948
当期末残高	1,025,120	149,172

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	794,339	1,025,120
当期変動額		
当期純損失()	230,780	149,172
欠損填補	-	1,025,120
当期変動額合計	230,780	875,948
当期末残高	1,025,120	149,172
自己株式		
前期末残高	73,354	73,354
当期変動額		
自己株式の取得	-	10,668
当期変動額合計	-	10,668
当期末残高	73,354	84,022
株主資本合計		
前期末残高	750,813	520,033
当期変動額		
当期純損失()	230,780	149,172
自己株式の取得	-	10,668
当期変動額合計	230,780	159,840
当期末残高	520,033	360,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,434	2,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,275	2,524
当期変動額合計	9,275	2,524
当期末残高	2,159	365
純資産合計		
前期末残高	739,378	517,874
当期変動額		
当期純損失()	230,780	149,172
自己株式の取得	-	10,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,275	2,524
当期変動額合計	221,504	157,316
当期末残高	517,874	360,558

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による資金調達力により確保してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「売上向上の方策」を徹底し、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費の削減」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品の提案」により利益を確保できる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、「選択と集中」とポートフォリオの組み替えを実行し、持分法適用関連会社であった㈱ハブの全株式を売却、当社所有不動産の一部売却を行いました。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～27年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～27年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要と認められる投資簿価を越える部分の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として、処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更に伴う損益に影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において、「ヒロタ事業収入」及び「ヒロタ事業原価」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「サービス売上高」及び「サービス売上原価」として掲記しております。 2. 前事業年度において、「出向負担金受入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務受託料」として掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました、「業務受託料」(当事業年度924千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 4,075千円 上記の資産を銀行取引保証のため、担保に提供しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 115,161千円</p> <p>受取配当金 5,112千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は11.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 25,196千円</p> <p>給与 40,266千円</p> <p>減価償却費 3,670千円</p> <p>地代家賃 12,390千円</p> <p>支払報酬 48,705千円</p> <p>租税公課 15,255千円</p> <p>株主優待費用 19,074千円</p> <p>支払手数料 10,917千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 166,494千円</p> <p>建物 9,263千円</p> <p>計 175,757千円</p>	<p>1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 70,238千円</p> <p>受取配当金 6,953千円</p> <p>受取利息 11,761千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 24,280千円</p> <p>給与 23,279千円</p> <p>減価償却費 2,209千円</p> <p>地代家賃 11,237千円</p> <p>支払報酬 29,629千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 58,550千円</p> <p>建物 906千円</p> <p>計 59,456千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,404千円</p> <p>工具、器具及び備品 175千円</p> <p>計 1,579千円</p>

(株主資本変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320	1,643		2,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引での買取りによる増加 1,643 株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社はリース取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社はリース取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表上計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	226,995	190,185	36,810

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,994千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 818千円</p> <p>評価性引当額 818千円</p> <p>合計 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 18,791千円</p> <p>関係会社株式評価損 183,372千円</p> <p>減損損失 7,481千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 878千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 23,445千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 182,114千円</p> <p>その他 101千円</p> <p>評価性引当額 416,185千円</p> <p>合計 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 10,619千円</p> <p>関係会社株式評価損 177,681千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 54,188千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 247,944千円</p> <p>貸倒引当金 2,670千円</p> <p>その他 504千円</p> <p>評価性引当額 493,607千円</p> <p>合計 千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 265千円</p> <p>合計 265千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	12,148円98銭	8,797円54銭
1株当たり当期純損失()	5,413円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	3,526円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	230,780	149,172
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	230,780	149,172
期中平均株式数(株)	42,627	42,296

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、当社は平成21年5月28日開催の取締役会において、資本金の額減少、資本準備金の額減少及び剰余金処分を、平成21年6月29日開催の定時株主総会において付議することを決議しております。

その概要は次のとおりです。

1. 資本金の減少

(1) 減少すべき資本の額

当社の資本金の額771,632,800円のうち671,632,800円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額減少の内容

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。減少する資本金全額にて資本の欠損填補をいたします。

2. 資本準備金の額減少

(1) 資本準備金の額減少の内容

当社の資本準備金646,875,000円のうち546,875,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金546,875,000円

3. 剰余金処分の内容

処分する剰余金の額

当社のその他資本剰余金1,025,120,102円を処分し、繰越利益剰余金に振り替える処理をいたします。

4. 各項目の増減額と剰余金処分の要領

	平成21年3月31日 時点の額	各項目の増減額	剰余金の処分	平成21年8月1日 時点の額
資本金	771,632,800	671,632,800		100,000,000
資本準備金	646,875,000	546,875,000		100,000,000
その他資本剰余金	200,000,000	1,218,507,800	1,025,120,102	393,387,698
繰越利益剰余金	1,025,120,102		1,025,120,102	0

5. 今後の日程

定時株主総会決議日	平成21年6月29日
債権者異議申述公告日	平成21年7月1日
債権者異議申述最終期日	平成21年7月31日
効力発生日	平成21年8月1日

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（自己株式取得の決議）

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

（1）理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

（2）取得する株式の種類

普通株式

（3）取得する株式の総数

3,000株（上限）

（4）株式取得価額の総額

30,000,000円（上限）

（5）自己株式取得の期間

平成22年5月17日から平成22年9月22日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社ゼネラルテック	20	20,000
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	856	10,272
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	500	5,350
株式会社ビッグベン	640	2,000
株式会社リラク	40	2,000
株式会社シーエムエス	75	750
株式会社京樽	2	92
株式会社アクシコ	1	20
計	2,134	40,485

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	236,345	66,363	202,660	100,048	32,369	14,983	67,679
機械及び装置	5,024	69,860		74,884	12,369	11,322	62,515
工具、器具及び備品	20,236	142	6,524	13,854	11,739	1,275	2,115
土地	79,937	116,750	166,870	29,816			29,816
有形固定資産計	341,542	253,115	376,053	218,604	56,477	27,581	162,126
無形固定資産							
ソフトウェア	41,999		1,402	40,597	36,850	1,149	3,746
無形固定資産計	41,999		1,402	40,597	36,850	1,149	3,746
長期前払費用	2,460			2,460	2,255	492	205
繰延資産							
社債発行費	2,004		2,004			278	
繰延資産計	2,004		2,004			278	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	グランコピエ浅草雷門取得	65,000千円
機械及び装置	千葉工場シューライン設備買取	69,860千円
土地	グランコピエ浅草雷門取得	116,750千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	グランコピエ浅草雷門売却	65,000千円
建物	千葉工場 設備一部売却	128,765千円
土地	グランコピエ浅草雷門売却	116,750千円
土地	千葉工場 土地一部売却	50,120千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		6,350			6,350
関係会社事業損失引当金	447,566	185,374		43,299	589,641

(注) 関係会社事業損失引当金：当期減少額の「その他」は、(株)インキュベーションの株式全てを譲渡したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37
預金	
普通預金	265,999
通知預金	20,000
定期預金	50,033
計	336,033
合計	336,070

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社洋菓子のヒロタ	12,833
株式会社インキュベーション	630
その他	56
計	13,519

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,382	69,231	57,094	13,519	80.9%	39.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	11
図書券	1
収入印紙	0
計	13

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
雷門TP株式会社	76,200
株式会社イルムスジャパン	4,794
計	80,994

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社洋菓子のヒロタ	285,333
雷門TP株式会社	7,333
計	292,666

負債の部

a 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	40,680
計	40,680

b 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	16,940
計	16,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告による場合は下記アドレス（当社HP）に掲載いたします。 (http://www.21lady.com)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年7月9日関東財務局長に提出

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年9月3日関東財務局長に提出

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年5月14日関東財務局長に提出

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年6月22日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年7月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第8項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成21年12月8日、平成22年1月7日、平成22年2月2日、平成22年3月2日、平成22年4月5日、平成22年6月2日関東財務局長に提出

(7) 訂正自己株券買付状況報告書

平成21年12月16日、平成22年1月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

21LADY株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 晃 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成21年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社及び連結子会社は前連結会計年度において営業損失608,825千円、経常損失627,178千円を計上し、当連結会計年度においても、営業損失343,122千円、経常損失336,523千円、当期純損失214,613千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、21LADY株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、21LADY株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に連結財務諸表作成及び減損損失計上に関する重要な欠陥が記載されているが、特定された必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

21LADY株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失343,122千円、経常損失336,523千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失219,995千円、経常損失219,721千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」、「持分法に関する会計基準」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を早期適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、21LADY株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、21LADY株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成22年3月30日付の株式取得により連結子会社となった株式会社イルムスジャパンの財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

21LADY株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 晃 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成21年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

21LADY株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 健 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊池 今朝義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において、当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。